

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2014年1月9日

[テーマ] 景況感 底上げに期待

県内企業の景況感が改善している。日銀短観の業況判断指数（DI）は、県内全産業でリーマン・ショック前の水準まで回復し、製造業、非製造業ともに4四半期連続で改善した。回復の動きは様々な業種に及んでおり、業績が好転し始めた中堅・中小企業もみられる。ところが、県内では「まだ回復の実感がない」とか「仕事は多少増えたが、収益はまだ厳しい」との声も聞かれる。

個人や個社の景況感は、経済全体の動きと一致しないことがよくある。景気回復の局面でも業績が低迷を続ける企業はあるし、後退局面であっても好調な企業がある。同じ業界であっても、景況感の差を生むことがある。人は誰しも、自分の収入や自社の業績によって景気の全体像をとらえがちだ。そうした感覚は確かに重要で、街角の生活実感を集計する経済指標もある。

しかしながら、景気判断を客観的に行うには、実際の経済活動を集計した様々なデータを包括的に分析することが不可欠だ。また、個別の情報を特定の業種や分野に偏らず幅広く収集して、経済指標との整合性を点検することも必要だ。

県内の主な経済指標をみると、公共工事や輸出などの指標はリーマン・ショック前の2007年を超えており、鉱工業生産も07年並みの水準まで回復した。一方、住宅着工や設備投資、雇用などの指標は、今なおリーマン・ショック前の水準を下回る。経済分野によって回復の度合いが異なるため、景況感にバラツキが出るのは自然の流れだろう。

◆ 県内の主な経済指標（2007年＝100）

	2012年	2013年
公共工事請負金額	89.5	108.1
輸出額	114.1	148.5
鉱工業生産	102.4	104.4
新設住宅着工戸数	76.7	86.2
設備投資額	57.2	58.0
有効求人倍率	59.5	62.0

輸出額と設備投資額は年度ベース。13年12月短観を基に算出した。

その他の指標の13年は、年初来の累計値（13年末時点での公表分）を年率換算した。

（出所）東日本建設業保証(株)群馬支店、日本銀行前橋支店、群馬県、国土交通省、厚生労働省

景気に対する感覚を、経済の実力に合わせて調整することも必要だろう。県内の実質総生産（GDP）は1980年代には年平均6.1%だったが、2000年代には0.6%と大きく低下している。県内人口は今後も減少するため、生産性を相当高めないと成長率がさらに低下する可能性もある。仮に、物価と人口が横ばいで年1%の成長がそのまま個人の収入に反映されるならば、年収500万円の人が1年間で増える課税前収入は5万円、月当たり4千円と数時間の残業代が増える程度だ。緩やかな改善でも前向きにとらえる感性が必要な時代だろう。

大胆な金融緩和と機動的な財政政策によって足元の経済は上向き、デフレからの脱却が進もうとしている。とはいえ、成長力をさらに高めるには、成長戦略を具体的に実行し、企業の景況感を底上げすることが不可欠だろう。今年は、消費増税というハードルが待ち構える。政府の経済対策が予定されているとはいえ、企業の創意工夫が試される。前向きに道を切り拓こうとする県内企業に、回復の動きが幅広く及ぶ年となることを期待したい。

（ 日本銀行前橋支店長  
相良 雅幸 ）